



令和4年度事業評価の 評価結果

令和5年（2023年）3月

1. 事業評価とは

行政の限られた経営資源を最適化するとともに、時代の変化をとらえて適切な改善につなげることを目的に、各所属が自ら事業の点検・評価を行い、自律的な見直し・改善を図る仕組み

2. 目的・評価方法

(1) 評価の目的

- ① 財源(カネ)・人材(ヒト)・施設(ハコ)などの行政の限られた経営資源の最適化
- ② 時代の変化をとらえて適切な改善につなげる

(2) 評価（検証）の方法

- ① 評価シートを活用し、事業の実施背景、実績、コスト、他市状況などを整理
- ② 実施背景の変化、初期の目的の達成状況、他市比較、持続可能性などを踏まえ、課題の有無を点検し、あるべき姿に向けた改善のアイデアに結び付ける

3. 事業評価の主な流れ

	項目	実施内容
(1)	対象事業の選定	事業評価の対象事業を選定【事務局】
(2)	一次評価	評価シートを活用し、事業の点検・評価を行い、改善のアイデアに結び付ける【各所属】
(3)	各所属との協議	評価シートを確認しながら、各所属へのヒアリングを実施し、二次評価（案）を作成【事務局】
(4)	二次評価	二次評価（改善の方向性）を決定
(5)	改善の取組	二次評価を踏まえて、改善の取組に着手【各所属】
(6)	評価結果の公表	年度末に、評価結果を公表

※ 事務局…事業評価の事務局（企画財政部行政経営課）

令和4年度事業評価 対象事業一覧（46事業）

No.	所属名	事業名1	事業名2	ページ
1	危機管理課	自主防災組織補助金	—	5
2	市民の声を聞く課	市政モニター費	—	8
3	市民の声を聞く課	市民意識調査費	—	11
4	自治振興課	防犯施設設置費補助金	—	14
5	市民協働課	市民公益活動公募型支援金	—	17
6	市民安全推進課	交通安全推進費	各季節交通安全運動	20
			老人クラブ交通安全指導員委嘱	23
7	市民安全推進課	防犯活動支援費	防犯パトロール隊支援物資支給事業	26
8	市民安全推進課	防犯カメラ設置費補助金	—	29
9	市民安全推進課	防犯カメラ運営費補助金	—	32
10	市民安全推進課	防犯対策推進費	客引き行為等防止業務委託等	35
11	健康政策課	健康医療相談事業費	—	38
12	健康政策課	健康ポイント事業費	ふなばし健康ポイント事業	41
13	高齢者福祉課	日常生活用具扶助費	自動消火装置等	44
			黄色い杖の支給	47
14	高齢者福祉課	寝具乾燥消毒事業費	—	50
15	高齢者福祉課	高齢者住宅整備資金助成事業費	—	53
16	高齢者福祉課	家族介護慰労事業費	—	56
17	介護保険課	介護保険訪問看護職員雇用促進事業費	—	59
18	介護保険課	介護人材確保対策事業費	—	62
19	介護保険課	介護職員初任者研修等費用助成事業費	—	65
20	障害福祉課	障害者施設等通所交通費助成金	—	68
21	障害福祉課	障害者住宅改造費補助金	—	71
22	障害福祉課	共同生活援助等支援事業費	運営費・開設準備費補助金	74
			家賃補助	77
			スプリンクラー整備費補助金	80
23	障害福祉課	障害福祉人材確保対策事業費補助金	—	83
24	保育認定課	保育所運営費補助金	—	86
25	保育認定課	認定こども園運営費補助金	—	89
26	保育認定課	小規模保育事業費補助金	—	92
27	療育支援課	障害児施設等通所交通費助成金	—	95
28	資源循環課	ふれあい収集事業費	—	98
29	グリーン推進課	ごみ減量活動費	グリーン船橋530の日	101
30	グリーン推進課	粗大ごみ電話受付センター事業費	—	104
31	商工振興課	特定退職金共済掛金補助金	—	107
32	商工振興課	商業環境施設整備事業費補助金	—	110
33	商工振興課	商業環境施設維持管理費補助金	—	113
34	商工振興課	創業支援推進事業費	—	116
35	商工振興課	共同ビジネスマッチング事業費	—	119
36	農水産課	ふるさと農園整備費補助金	—	122
37	都市整備課	自転車等街頭指導費(政策経費)	—	125

No,	所属名	事業名1	事業名2	ページ
38	道路計画課	老人福祉センター送迎バス活用事業費	—	128
39	住宅政策課	住宅改修支援事業費	—	131
40	住宅政策課	高齢者住み替え支援事業費	—	134
41	住宅政策課	近居同居支援事業費	親世帯・子育て世帯近居同居支援事業	137
42	警防指令課	消防団運営費交付金	—	140
43	学務課	私立幼稚園運営費補助金	—	143
44	保健体育課	児童・生徒防犯対策費	スクールガード関係事業	146
45	総合教育センター	教育フェスティバル費	—	149
46	文化課	船橋市文学賞	船橋市文学賞・文学講座	152

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	危機管理課		
事業名称	自主防災組織補助金				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	船橋市自主防災組織補助金交付規則				
事業開始年月日	昭和54年4月1日	最終制度改正年月日	令和4年4月1日		
事業目的 (実現・達成したいこと)	自主防災組織に対し、船橋市自主防災組織補助金を交付することにより、防災資機材を整備し、自主防災体制の確立に資することを目的とする。				
事業概要 (誰に、何を、どうするのか)	自主防災組織に対し、防災資機材購入費用の補助金を交付し、自主防災体制の確立に資する。				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	自主防災組織は、日頃から地域の防災訓練等を通じ、いざというとき、一体となって地域の人々の避難支援や救出救護活動等をすることが期待されることから、自主防災組織に対し、船橋市自主防災組織補助金(以下「補助金」という。)を交付することにより、防災資機材を整備し、自主防災体制の確立に資する。				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年4月1日 交付対象に「町会・自治会に属していないマンション管理組合」を追加。 ・平成28年4月1日 交付対象となる防災資機材の明確化。 ・平成31年4月1日 結成補助金の交付年度の制限撤廃。防災訓練の定義を、自主防災組織が自主的に行った訓練も対象に改正。 ・令和4年4月1日 自主防災組織補助金交付規則に、「理由の提示」、「財産の処分の制限」、「関係書類の整備」に関する規定を明記。第3号様式「仕入控除税額報告書」の追加及びそれに伴う「消費税仕入控除税額に係る取扱い」に関する規定を明記。 				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	自主防災組織	結成補助金 70,000円 活動補助金 世帯数に応じた上限額あり 下記上限額か、購入金額の3分の2の低い額。 100世帯以下 20,000円 101～300世帯 35,000円 301～500世帯 50,000円 501～700世帯 65,000円 701～1,000世帯 80,000円 1,001～2,000世帯 95,000円 2,001～3,000世帯 110,000円 3,001世帯以上 125,000円			

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	11,166	11,590	11,590	11,150
	うち一般財源	11,166	11,590	11,590	11,150
	決算(見込)額	9,133	8,291	7,963	-
対象者数・ 交付件数など	活動補助金申請数	249	223	210	-
	結成補助金申請数	4	4	4	-

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	12月～5月				
業務頻度 (年1回・月1回など)	毎日				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	1.3 人工	1.0 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	2 人	1 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

(1) 一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	自主防災組織の結成率の向上	近年、地域住民の町会・自治会への加入率が低く、自主防災組織結成率の向上が難しい。	自主防災組織結成促進のリーフレットや、市防災訓練のポスター等を各町会・自治会に配布し、回覧や掲示板への掲載を依頼することで地域住民の防災意識啓発を図る。
2	結成後の活動促進	—	—
3	活動内容の把握	—	—
4	事業の継続性・持続可能性	—	—

(2) 追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	自主防災組織の結成率の向上	・活動が活発でない小規模町会・自治会ほど組織結成率が低くなっている。 ・なお、本市は、小規模な町会・自治会が多い傾向がある。	市内には、小規模町会・自治会であっても組織結成率の高い地域もあるため、どのような町会が結成しているかを分析し、効果的な結成率向上策を検討する。
2	結成後の活動促進	結成時に資機材を購入するのみで、以後、継続的な活動が見られない組織がある。	結成率向上だけでなく、結成された自主防災組織の維持及び活動の活性化も重要であるため、好事例の研究と横展開など、自主防災組織の活動活性化策を検討する。
3	活動内容の把握	補助金申請以外に活動状況を把握する体制が構築されておらず、申請のない組織の活動状況が把握できていない。また、申請組織であっても2年目以降は計画の提出を求めている。	自主防災組織の活動内容の把握及び継続的な確認を行える仕組みを構築し、合わせて、活動継続に課題を抱える自主防災組織への対応策についても検討する。
4	事業の継続性・持続可能性	自主防災組織は町会・自治会を結成単位としており、町会自治会の小規模化や役員の高齢化・担い手不足といった課題が事業の継続性に直結する。	自主防災組織をはじめ、町会自治会と関連の深い市の事業における同様の課題を把握し、整理を行う。